

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果検証

エネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受ける生活者や事業者の支援を通じた地方創生を図るため、地域の実情に応じて必要な事業を実施しました。

No	事業の名称	事業概要	総事業費 (実績額) (円)	交付金充当額 (円)	事業費内訳	効果検証
1	物価高騰重点支援給付金支給事業【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するもの。(対象：令和5年度住民税非課税世帯)	89,810,000	89,810,000	イ 物価高騰重点支援給付金（住民税非課税世帯）89,810,000円※2	物価高騰により影響を受ける低所得世帯（住民税非課税世帯）に対し給付金を支給することで、対象世帯の経済的負担の軽減に寄与した。
2	物価高騰重点支援給付金支給事業（一体給付）【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するもの。(対象：令和6年度住民税非課税又は均等割のみ課税世帯、調整給付対象者)	1,346,166,254	1,346,166,254	イ 物価高騰重点支援給付金（令和6年度住民税非課税又は均等割のみ課税世帯）203,600,000円 ロ 物価高騰重点支援給付金（調整給付）1,069,900,000円 ハ 物価高騰重点支援給付金（こども加算）21,350,000円 ニ 一般職員給料（会計年度任用職員分）4,042,100円 ホ 職員手当等2,214,423円（地域手当242,526円、通勤手当65,900円、時間外勤務手当31,141円、期末手当1,029,018円、勤勉手当845,838円） ヘ 共済費1,081,722円（共済組合負担金709,690円、社会保険料372,032円） ト 普通旅費1,004円 チ 消耗品費83,756円 リ 役員費9,336,749円（通信運搬費6,289,419円、手数料3,047,330円） ヌ 給付金業務委託料34,422,300円 ル 事務室用備品134,200円	物価高騰により影響を受ける低所得世帯及び調整給付対象者に対し給付金を支給することで、対象世帯等の経済的負担の軽減に寄与した。
11	学校給食費物価高騰対策事業（改定分）	学校給食費の改定分相当額を保護者負担とせず全額市が補助するとともに、食物アレルギーや宗教上の理由等により、学校給食を喫食せず弁当を持参している世帯に対し1食あたり小学校25円、中学校30円を補助するもの。	48,547,623	30,000,000	イ 学校給食費物価高騰対策支援金48,276,928円 ロ 食物アレルギー等弁当対応物価高騰対策支援金270,695円	給食費の改定相当額分を市が公費負担することにより、保護者の経済的負担を軽減することができた。
12	学校給食費物価高騰対策事業（増額分）	給食食材費の物価高騰分を保護者負担とせず市が公費負担とするもの。	21,803,595	18,743,377	イ 賄材料費21,803,595円（単独校分20,629,100円、センター校分1,174,495円）	給食費の物価高騰分を市が公費負担することにより、保護者の経済的負担を軽減することができた。
13	学校給食野田産米補助事業	これまで市が一部補助していた学校給食における野田産米の購入費について、更なる保護者負担を軽減するため、市が全額公費負担を実施するもの。	40,494,334	34,810,799	イ 野田産米賄材料費40,494,334円（単独校分22,802,430円、センター校分17,691,904円）	給食の野田産米の使用に対する購入費を市が全額公費負担することにより、保護者の経済的負担を軽減することができた。
14	第3子以降の学校給食無償化事業	第3子以降の義務教育期間における学校給食費について、千葉県が創設した公立学校給食費無償化支援事業を活用し、無償化を実施するもの。	58,511,631	25,150,351	イ 賄材料費58,511,631円	第3子以降の義務教育期間における給食費を無償化することにより、保護者の経済的負担を軽減することができた。
15	直営保育所給食費物価高騰対策事業	公立直営保育所における給食食材費の物価高騰分を保護者負担とせず市が公費負担とするもの。	3,134,398	2,694,473	イ 賄材料費3,134,398円	給食費の物価高騰分を市が公費負担することにより、保護者の経済的負担を軽減することができた。

1,608,467,835 1,547,375,254

※1 No.7は令和7年度に事業を繰越しているため、令和8年度に効果検証を実施します。
 ※2 令和6年度実施計画に記載されている事業費を掲載しているため、決算額と相違しています。